

平成25年度

社会システム改革と研究開発の一体的推進：地域再生人材創出拠点の形成 シンポジウム

地域再生と地(知)の 拠点としての大学への期待

～大学と地域が連携したひとづくり、まちづくり 地域再生への歩み～

日時

平成25年11月8日(金) 13:00～18:00

場所

イイノホール&カンファレンスセンター

住所：東京都千代田区内幸町2-1-1飯野ビル

アクセス：東京メトロ 日比谷線・千代田線「霞ヶ関」駅 C3出口 徒歩1分

東京メトロ 銀座線「虎ノ門」駅 9番出口 徒歩3分

URL：<http://www.iino.co.jp/hall/access/>

入場料

無料

参加お申し込み方法

下記のサイトよりお名前・ご所属・メールアドレスを明記の上お申し込みください。参加証が自動送信されますので当日ご持参ください。

http://www.jst.go.jp/shincho/chiiki_sympo/

お送りいただいた個人情報に関連情報をお送りすることがございます。あらかじめご了承ください。

お問合せ先

社会システム改革と研究開発の一体的推進シンポジウム事務局
(独)科学技術振興機構 科学技術システム改革事業推進室
電話：03-5214-3403 E-mail：stsr@jst.go.jp



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

社会システム改革と研究開発の一体的推進 地域再生人材創出拠点の形成

地域再生人材創出拠点の形成

目的: 大学等有する個性・特色を活かし、将来的な地域産業の活性化や地域の社会ニーズの解決に向け、地元で活躍し、地域の活性化に貢献し得る人材の育成を行うため、地域の大学等(又は地域の大学等のネットワーク)が地元の自治体との連携により、科学技術を活用して地域に貢献する優秀な人材を輩出する「地域の知の拠点」を形成し、地方分散型の多様な人材を創出するシステムを構築する。

対象機関: 大学、大学共同利用機関及び高等専門学校(地元の自治体との共同提案とする)

実施期間: 5年間(3年目に中間評価)

支援規模: 年間5,000万円を上限とする

<科学技術を活用した地域再生に資する人材創出拠点>

科学技術を活用した地域再生に資するため、地域の大学等が地元自治体等と連携し、地域のニーズに即した人材創出拠点の整備を図る。

対象とする取組

地域自治体と連携した科学技術を活用した地域再生のための人材の養成を目的とした取組として、以下の2つを対象とする。

- (A) 地域発の新産業創出や地域の活性化に貢献する人材の養成ユニット
- (B) 防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズに対応して、その解決に貢献する人材の養成ユニット

地域の大学等において、地元で活躍する優秀な人材を輩出する「人材養成ユニット」を設置

地域における科学技術システム及び我が国の人材創出システムの改革を推進

選定に当たっての要件

- ① 地域の大学等と地元の自治体(都道府県又は特別区を含む市町村)が共同で人材育成に取り組むものであること。
- ② 特定非営利活動法人(NPO)や地域住民、関係団体等を通じて、地域社会や地場産業のニーズを十分に把握した上でテーマを設定し、カリキュラムに十分反映させていること。
- ③ (A)の取組: 養成された人材が、地域発の新産業創出や地域の活性化に貢献する取組となっていること。
(B)の取組: 養成された人材が防災、環境、地域医療、少子・高齢化等の地域固有の社会ニーズに対応して、その解決に貢献する取組となっていること。
- ④ ①～③に掲げた事項の具体的な裏づけがあること(地元の自治体や民間事業者等が地域再生人材養成ユニットへ職員を派遣する、育成された人材を活用する等)

※本公募に当たっては、自治体が申請予定の「地域再生計画」の提出が必要のため、大学と自治体がよく話し合った上で、本提案内容と連動した地域再生計画を作成すること。

※連携を図る自治体は、本プログラムの選定の結果を受けて、本プログラムを活用することを盛り込んだ地域再生計画を策定し、内閣総理大臣の認定を受けること。

プロジェクト これまでの道のり

十勝アグリバイオ産業創出のための人材育成(帯広畜産大学)

十勝管内で生産される農畜産物やバイオマス等の地域資源に対して、付加価値の高い製品等への転換を目指したビジネスモデルや新規プロジェクトを企画・推進できるコーディネーターと生産現場におけるリーダー(プレイヤー)を養成する2つのプログラムを実施し81名が修了した。修了生の中には、肉牛生産牧場に食肉取り扱いの会社を起業した研修生など様々な成果を挙げている。本学は、これまでの実績を基に帯広市と連携し、「フードバレーとかち人材育成事業」として発展・展開し、昨年は47名を修了させている。人材育成事業の養成期間は限られているため、本年は修了後のフォローアップを充実させる事業にも取り組んでいる。

次世代金型人材育成拠点の形成(岐阜大学)

本プロジェクトは、岐阜大学と岐阜県及び大垣市との連携の下で、世界に冠たる日本の金型技術の伝承とさらなる高度化を担い得る創造的かつ意欲的な若手技術者の育成を目的としている。それゆえ、モノづくりプロセスの一貫教育を基本コンセプトとして、実習を多く取り入れたカリキュラムを編成し、即戦力の育成に注力してきた。事業の成功は産業界、地元自治体ならびに学内の支援と協働の結果である。とりわけ、産業界の強いバックアップならびに構築した教育システムが学生の支持を得たことの2点が事業の成功に大きく寄与し、産業界からの高評価とその後の事業継続に繋がったと考えている。

観光ナガサキを支える道守養成ユニット(長崎大学)

長崎大学は、長崎県等と連携して交通インフラの長寿命化・防災強化を推進する人材「道守(みちもり)」養成講座を実施している。現在までに、社会人技術者160名、一般市民179名を養成し、養成者が地域で継続的に活躍できる仕組み(点検・見守り活動)とICTによる道路異常通報システム等を構築してきた。講座の実施や養成者の活躍がマスコミ等に広く取り上げられ、当該分野における産官学民の連携がきわめて緊密になるとともに、長崎県地域の活性化に貢献し始めてきた。笹子トンネルの事故以降、社会的にインフラ整備・点検に対する重要性が一層注目されていることから、今後は、本講座の国内外展開に向けた体制強化を図っていく計画である。

地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)

地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of Community)事業)

1. 背景 <大学に対する期待>

- 地域の課題解決に応える教育研究を行ってほしい。
- 学生が地域社会に出てから役立つ学びに力を入れてほしい。
- 教員個人のつながりから、大学が組織的に取り組む連携体制に発展させてほしい。

平成26年度要求・要望額 61億円(うち要望額 39億円)
(平成25年度予算額 23億円)

<大学が地域の課題解決に取り組む意義・効果>

- ◎大学が地域の再生・活性化に貢献
- 大学が地域の課題をより直視 → 教育研究の活性化
- 学生が地域の課題解決に参画 → 学生の実践力育成

2. 事業のねらい

全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学を支援することで、
→学長のリーダーシップの下、大学のガバナンス改革を推進
→各大学の強みを活かした大学の機能別分化を推進

3. 支援対象と目標

- ・自治体等と連携し、全学的に地域を志向した教育・研究・社会貢献を進める大学(短大・高専を含む)が対象(自治体・大学ともに、複数・単独があり得る)。
- ・学内組織が有機的に連携し、「地域のための大学」として全学的に地域再生・活性化に取り組む、将来的に教育カリキュラム・教育組織の改革につなげる。
- ・地域の課題(ニーズ)と大学の資源(シーズ)のマッチングや自治体・大学の協働による地域振興の取組を進める。

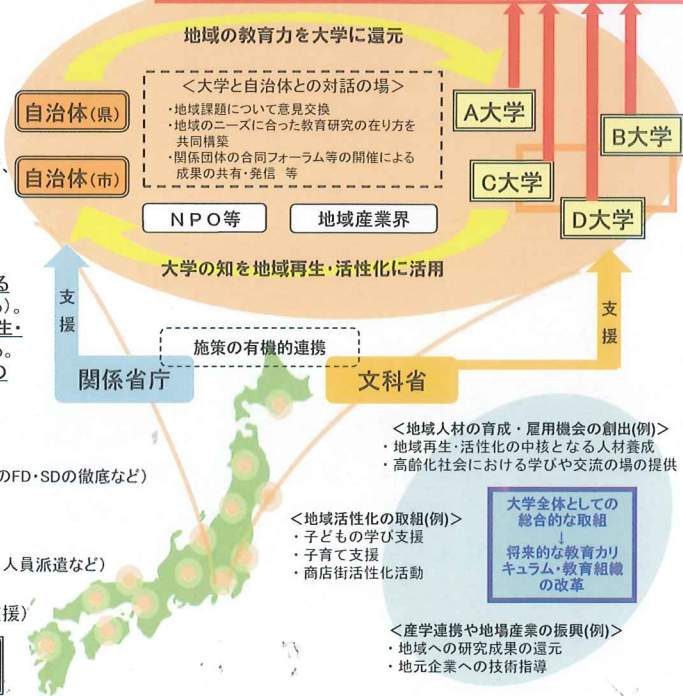
4. 支援条件

- ①全学的な取組としての位置付けを明確化(学則等の位置付け、全教職員へのFD・SDの徹底など)
- ②大学の教育研究と一体となった取組(地域志向科目の全学必修化など)
- ③大学と自治体が組織的・実質的に協力(協定、対話の場の設定など)
- ④これまでの地域との連携の実績
- ⑤自治体からの支援の徹底 -マッチングファンド方式-(財政支援、土地貸与、人員派遣など)

5. 支援件数・金額 全国に地(知)の拠点を100形成(5年間の継続支援)

平成25年度継続支援	77,000千円×50件
平成26年度新規採択	45,000千円×50件

<大学(ガバナンス)改革><大学の機能別分化>
大学全体として地域を志向した教育・研究・社会貢献を推進



事業例

大阪の再生・賦活と安全・安心の創生をめざす地域志向教育の実践(大阪府立大学・大阪市立大学)

本事業では、両大学が共同して「大阪」における複雑かつ高度で重層化する地域課題に対応できる人材を養成することを目的とする。そのため、初年次より共通教育で地域実践演習を取り入れて、地域課題に向き合う実質的な学修を行うとともに、専門教育では、領域横断的な教育と社会貢献を組み合わせたアクティブラーニングを中心とした副専攻制度を導入する。また、両大学のシーズを活かして、教育・研究の両面において領域複合的に連携し、学際的な観点から教育することで、より実践的な地域人材の養成を目指す。

地域力集結による人材育成と複合型課題の解決—庄内モデルの発信(東北公益文科大学)

本事業では、山形県庄内地方の地域課題を「地域課題の複合性」「地域でリーダーとして動く人材の不足」と捉え、グローバルな視野を有しつつ地域の課題にリーダーシップを持って果敢に取り組む人材を育成することを目的とする。地域を牽引していく実践力を磨くため、地域の人々と連携した競争型課題解決演習やプロジェクト型応用演習を開講するなど、教育カリキュラムの改編を行う。また、研究(シンクタンク)機能、地域リーダー育成機能等を有する課題解決プラットフォームを設置することにより、大学と地域をより結び付けていく。

京都の産業・文化芸術拠点形成とK16プロジェクト(京都工芸繊維大学・舞鶴工業高等専門学校)

舞鶴市をはじめとした京都府北部においては、ものづくり中小企業の事業展開・産業構造の変化・社会資本の老朽化が、また京都市においては文化芸術による地域活性化、伝統・先端産業の振興、高大連携による理数教育強化・学校種間接続等が課題となっている。これらの課題を解決するため、両校が共同し、地元産業界・教育委員会と連携し、京都の伝統・技術等の学修の充実、学校教育16年(6-3-3-4)を見通した体系的カリキュラムの構築・実施により、地域貢献に資する工学系人材の育成を実施する。また、両校の有する知的資源を活用し、府北部のものづくりイノベーション・観光産業の振興等を推進していく。

プログラム

12:00	開場・ポスター展示
13:00	主催者挨拶 文部科学省
13:10	事業趣旨説明 地域再生人材創出拠点の形成 文部科学省 科学技術・学術政策局 地(知)の拠点整備事業(大学COC (Center of Community) 事業) 文部科学省 高等教育局
13:30	基調講演 公益財団法人みやぎ産業振興機構理事長 井口 泰孝
13:50	休憩
14:00	プロジェクト報告 成果報告：地域再生人材創出拠点の形成 採択機関 事業紹介：地(知)の拠点整備事業(大学COC (Center of Community) 事業) 採択機関 取組状況報告：地域再生人材創出拠点の形成、地(知)の拠点整備事業 連携自治体
15:45	休憩
15:55	パネルディスカッション 「地域再生と地(知)の拠点としての大学等の在り方について」 ファシリテーター：福岡地域戦略推進協議会フェロー 松田美幸
17:05	ポスター展示(～ 18:00)

※変更となる場合がございますのでご了承ください。

会場案内図



【利用可能路線】

- ・東京メトロ 日比谷線・千代田線「霞ヶ関」駅 C3出口 徒歩1分
- ・東京メトロ 丸の内線「霞ヶ関」駅 B2出口 徒歩5分
- ・東京メトロ 銀座線「虎ノ門」駅 9番出口 徒歩3分
- ・東京メトロ 有楽町線「桜田門」駅 5番出口 徒歩10分
- ・JR山手線・京浜東北線・東海道線・横須賀線、都営地下鉄浅草線、ゆりかもめ「新橋」駅 徒歩10分
- ・都営地下鉄 三田線「内幸町」駅 A7出口 徒歩3分

【空港へのアクセス】

〈成田空港〉

成田エクスプレス(東京駅より) ……約47分

リムジンバス(東京駅丸の内北口/八重洲口より) ……約80分

〈羽田空港〉

JR+モノレール(東京駅より) ……約34分

リムジンバス(東京駅八重洲口より) ……約40分

※公共の交通機関をご利用ください。